

[38] ボツワナ

1. ODAの概略

ボツワナ政府は、長期的経済開発を目標とする「ビジョン 2016」に基づき、「第 10 次国家開発計画（NDP10：National Development Plan 10）」（実施期間 2009 年～2016 年）を、世界金融危機の影響で予定より一年遅れて 2010 年に開始した。NDP10 は、知識社会の構築、鉱業依存の脱却・産業の多角化促進、公共サービスの向上、民間セクターの成長促進、情報通信・研究、人的資源開発、公共安全・治安対策、インフラ整備および保全、サービス産業への投資などが重点項目となっており、2012 年 3 月から政府が計画の中間評価を実施し、2013 年 4 月に国会で承認された。金融危機により NDP10 関連予算も削減を余儀なくされており、景気回復が遅れれば、開発プロジェクトの実施にも悪影響を及ぼすこととなることが懸念されている。

我が国からの援助は、こうしたボツワナの国家政策に留意し、大型インフラ支援から、産業育成のための人材開発までの幅広い協力を展開している。具体的には、1981 年度の無償資金協力から始まり、それ以来、火力発電所やカラハリ横断道路建設に対する円借款の供与、環境問題対策の一環としての太陽光発電所の建設および草の根・人間の安全保障プロジェクトに対する無償資金協力、ボツワナ・ナミビア間における OSBP（ワンストップボーダーポスト）導入プロジェクトおよびヤトロファ・バイオエネルギー生産システム開発支援等の技術協力プロジェクトを行っている。そのほかにも、専門家および JOCV の派遣、研修員の受入れなど、人材育成にも力を入れ、人とのつながりを重視した技術移転支援を行っている。

2. 意義

1966 年の独立当初のボツワナは、牧畜を基幹産業とした世界最貧国の一つであった。しかし、ダイヤモンドを中心とした鉱物産業の開発により安定的な経済発展を実現し、2011 年には一人当たり GNI が 7,480 ドル（世界銀行統計）に達する中進国にまで成長した。その一方で、ダイヤモンド産業を中心とした鉱業に大きく依存しているため海外の経済動向による影響が大きく、同国の持続可能な成長に向けた産業構造の多角化が急務であるとともに、同国で拡大しつつある所得格差は正に向けた貧困撲滅のための取組みが求められている。このような支援は、ボツワナの安定的な経済成長につながり、日本企業の投資機会の拡大に資するほか、インフラ整備においては我が国の技術活用が可能であることから同分野での援助の意義は大きい。

3. 基本方針

ボツワナは、長期的な経済開発に向けた「ビジョン 2016」に基づき「第 10 次国家開発計画」に取り組んでおり、その中で主に産業の多角化と貧困撲滅に向けた政策展開を目指している。我が国としては、同国家開発計画を支援していく。

4. 重点分野

（1）多角化に向けたインフラ整備および人的資源の開発

産業多角化に取り組む上で最大のボトルネックがインフラの未整備でありその解消が急務とされており、エネルギー、水資源、物流、情報通信、環境対策等で我が国の技術優位性を活かしたインフラ整備を支援する。また、産業多角化に取り組むための人材確保が必要とされている中、多角化の主役となる民間セクター強化に向けて企業経営者および技術者に対する人材を育成するとともに、公的サービス部門効率化に向けて監督官庁の機能強化および現業サービス部門の効率化を我が国の技術力およびノウハウを活かしながら支援する。

（2）貧困地域の開発促進

安定的な経済成長のため、経済・社会的な機会の均等、富の配分を意識した上で、格差是正や、貧困層の生活向上に資する支援を行う。具体的には、地方における安定的な収入確保に向けた村落開発や基礎的な技術を持たない貧困層に対する職業訓練の促進を図っていく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ボツワナにおいては、2007 年より財務・開発計画省主催の開発パートナー会議（Development Partners Forum）が約半年に一度、開催されている。同会議には、同国政府、我が国を含む駐在の各国大使館、援助機関、国際機関などの代表が参加しており、DAC のデータをもとに経済協力に関するデータベースを構築するとともに、援助効果向上に関するパリ宣言のフォローアップや関係者・組織の連携・協調を強化することで経済協力の一層の効率化を図っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

円借款については、南部アフリカにおける南北回廊のボトルネックと言われているボツワナ・ザンビア間の

ボツワナ

国境に橋を架けるカズングラ橋建設プロジェクトの交換公文への署名が10月に行われた。この橋梁の建設により両国国境における輸送能力が大幅に改善され、「南北回廊」周辺地域における物流が一層活発化し、南部アフリカ地域の経済発展や地域統合に貢献することが期待される。

無償資金協力については、3件（民生環境および教育研究2件）の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

技術協力については、JOCVの派遣や研修生の受入れを行うとともに、ヤトロファ・バイオエネルギー生産のシステム開発プロジェクトが開始された。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		1.99	1.38
出生時の平均余命 (年)		46.67	62.94
G N I	総 額 (百万ドル)	15,810.52	3,684.80
	一人あたり (ドル)	7,200	2,530
経済成長率 (%)		6.1	6.8
経常収支 (百万ドル)		358.85	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,396.24	552.92
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,949.20	—
	輸 入 (百万ドル)	7,982.09	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,032.89	—
政府予算規模(歳入) (百万ブラ)		37,365.74	3,581.76
財政収支 (百万ブラ)		-2,030.98	1,345.92
財政収支 (対GDP比, %)		-1.9	19.1
債務 (対GNI比, %)		10.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		47.9	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.5	2.9
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	5.7
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.4	4.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		120.58	145.22
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		581.73	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第10次国家開発計画、VISION 2016	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,204.90	420.64
	対日輸入 (百万円)	3,103.09	3,985.38
	対日収支 (百万円)	-898.19	-3,564.74
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
ボツワナに在留する日本人数 (人)		78	9
日本に在留するボツワナ人数 (人)		55	4

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		11.2(2007 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		84.5(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		87.1(2009 年)	85.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		96.5(2009 年)	107.4
	女性識字率(15～24歳) (%)		97.0(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		93.6(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		41.0(2012 年)	37.8
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		53.3(2012 年)	48.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		160(2010 年)	140
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		23.4(2011 年)	6.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)		455(2011 年)	533
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		1,141(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	96.8(2011 年)	91.9
		衛生設備 (%)	64.0(2011 年)	38.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.4(2010 年)	4.3

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対ボツワナ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	0.21	1.78 (1.44)
2009 年度	—	11.30	1.82 (1.73)
2010 年度	—	0.17	3.97 (3.41)
2011 年度	—	0.31	4.80 (4.37)
2012 年度	87.35	0.15	3.70
累 計	219.81	41.72	60.24

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ボツワナ

表－5 我が国の対ボツワナ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-24.60	20.52	1.95	-2.14
2009 年	-4.83	0.22	1.99	-2.61
2010 年	-5.14	12.87	2.98	10.71
2011 年	-5.66	0.27	5.29	-0.09
2012 年	-5.65	0.32	6.39	1.05
累 計	10.34	71.03	58.11	139.47

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボツワナ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ボツワナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 44.84	フランス 9.24	スウェーデン 3.66	ドイツ 2.45	カナダ 2.22	-2.22	63.62
2008 年	ドイツ 438.98	米国 231.89	スウェーデン 4.33	ノルウェー 3.01	フランス 2.42	-2.14	682.77
2009 年	米国 214.40	スウェーデン 2.95	ドイツ 2.08	ノルウェー 1.83	カナダ 1.31	-2.61	223.39
2010 年	米国 76.97	日本 10.71	フランス 6.46	スウェーデン 4.68	ドイツ 2.44	10.71	106.08
2011 年	米国 78.48	オーストラリア 2.89	スウェーデン 2.11	ドイツ 2.03	英国 1.56	-0.09	90.04

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ボツワナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 34.71	GEF 5.82	OFID 2.81	UNTA 1.67	UNICEF 1.22	-0.80	45.43
2008 年	EU Institutions 30.58	BADEA 2.53	UNFPA 1.43	OFID 1.37	UNDP 1.09	2.02	39.02
2009 年	EU Institutions 32.29	OFID 11.89	BADEA 10.06	UNFPA 1.89	UNICEF 1.20	-1.14	56.19
2010 年	EU Institutions 39.28	OFID 5.16	GFATM 2.05	UNFPA 1.43	GEF 1.36	1.25	50.53
2011 年	EU Institutions 15.32	UNHCR 2.94	GEF 2.12	UNFPA 1.38	AfDB 1.06	-0.28	22.54

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	債務免除 (20.59)	0.21億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	1.78億円 (1.44億円) 研修員受入 52人 (49人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 1人 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (2人)
2009 年度	な し	11.30億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (11.1) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.2)	1.82億円 (1.73億円) 研修員受入 45人 (43人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (4人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	な し	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	3.97億円（3.41億円） 研修員受入 58人（57人） 専門家派遣 16人（7人） 調査団派遣 8人（8人） 機材供与 11.95百万円（11.95百万円） 留学生受入 22人 （協力隊派遣）（13人） （その他ボランティア）（3人）
2011年度	な し	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.25） 草の根文化無償（1件）（0.06）	4.80億円（4.37億円） 研修員受入 60人（59人） 専門家派遣 12人（6人） 調査団派遣 23人（23人） 機材供与 21.22百万円（21.22百万円） （協力隊派遣）（7人）
2012年度	87.35億円 カズングラ橋建設計画（87.35）	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.15）	3.70億円 研修員受入 49人 専門家派遣 21人 調査団派遣 2人 機材供与 15.75百万円 協力隊派遣 8人 その他ボランティア 2人
2012年度までの累計	219.81億円	41.72億円	60.24億円 研修員受入 671人 専門家派遣 47人 調査団派遣 131人 機材供与 219.97百万円 協力隊派遣 259人 その他ボランティア 30人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マムノ/トランス・カラハリ国境 OSBP 導入プロジェクト	10.10～13.10

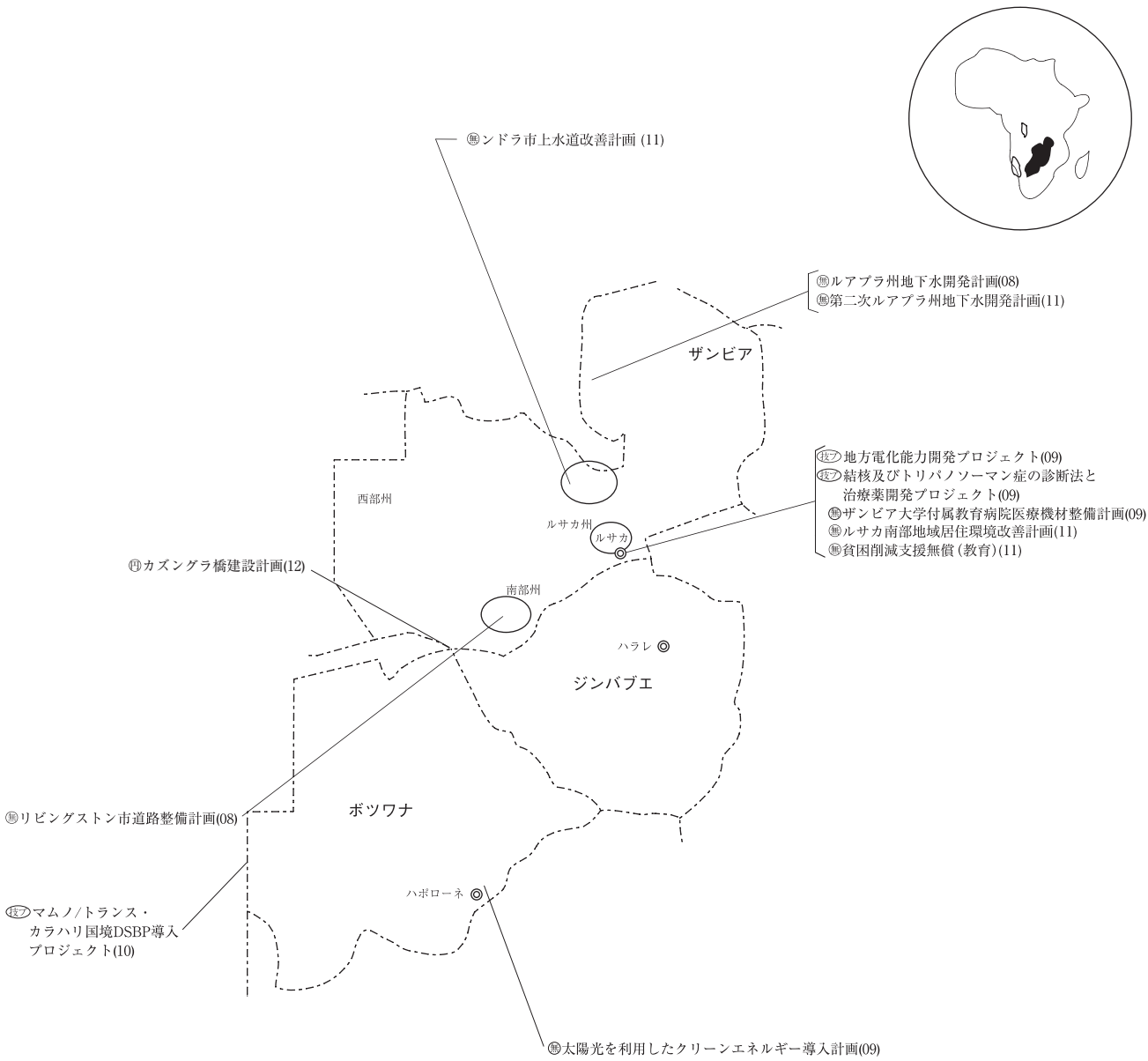
出典）JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
レフォイ視覚障害児用寄宿車輦整備計画 GBV被害女性用シェルター増設計画 孤児学校送迎用車輦整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は635頁に記載。

主なプロジェクト所在図 ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ



- 〈ザンビア全国対象プロジェクト〉
- ⑧ 貧困農民支援(08)
 - ⑨ 貧困削減戦略支援(12)
 - ④⑦ ザンビア投資促進プロジェクト・トライアングルホープ(09)
 - ④⑦ 保健投資支援プロジェクト(09)
 - ④⑦ HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクト(09)
 - ④⑦ 農村振興能力向上プロジェクト(09)
 - ④⑦ 地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト(11)
 - ④⑦ 授業実践能力強化プロジェクト(11)
 - ④⑦ 産業ストラテジー策定支援(11)

- 〈ザンビア ルアブラ州、北部州、ムチンガ州対象プロジェクト〉
- ④⑦ 小規模農家のための灌漑開発プロジェクト(12)

- 〈ザンビア ルサカ州・南部州・東部州・西部州対象プロジェクト〉
- ⑧ 電力アクセス向上計画(08)

- 〈ザンビア北西部州・コッパーベルト州・中央州対象プロジェクト〉
- ④⑦ SMASTE授業研究支援プロジェクト(08)

- 〈ザンビアルサカ州・北西部州・北部州・コッパーベルト州対象プロジェクト〉
- ④⑦ 都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト(10)

- 〈ジンバブエ全国対象プロジェクト〉
- ⑧ 小児感染症予防計画(ユニセフ連携)(08)(09)(10)
 - ⑧ ジンバブエ共和国におけるコレラ流行対策に対する緊急無償資金協力(08)